

「第二次あり方懇談会」協議すすむ

民社協会は、第4回「第2次あり方懇談会」を、12月19日(水)正午から衆議院第一議員会館で開催した。出席者は中田座長、今泉・田中・玉置・中井・鎌滝・富田の各委員と事務局2名の計9名。

中田座長の挨拶後、まず、「財政関係について」を協議した。内容は以下の通りである。

先の常任役員会(12月6日)で決定された①財務委員会の設置(今泉委員長)、②委員の選任一中田理事長、田中専務理事、今泉委員長に一任、③次期総会までに結論を得る、が報告された。協議の結果、財務委員会の設置は了承、委員については今泉委員長に一任、1月10日頃までに中間報告をしてもらうことを確認した。後ほど、今泉委員長から中田理事長、田中専務理事、鎌滝・富田の両副理事長が委員に指名され、了承された。

次に「ネットワークの整備について」を議題にして協議した。

第一次あり方懇談会の地方協会・議員とのネットワーク化の提言を受けて、1)都道府県協会とのネットワーク化を強化する(電子化を促進)。2)都道府県協会を11ブロック(仮称・協議会)に集約し、協会本部とネットワークを構築する。各協議会はブロック内県協会と連携を強化し、ブロックの運営を行う(衆議院ブロック比例を考慮)。が提案され、協議した。

活発な協議が行われたが、民社協会の存在価値を更に発展したものとするを前提に、原則として1)の都道府県協会とのネットワーク化は電子化を含め強化しつつ、対応できる所は2)のブロック化で対処していくことを確認した。

その他、「あり方懇」は「体系的な議論をしないと、民社協会が何を目指しているのか見えない」「地方の実態を把握しないと、地方協会は流動化している」「再来年の統一地方選挙を意識した活動も起こす必要がある」「地方の財政も考えてほしい」等の意見があり、国会・地方間や協会本部を含めた各都道府県協会相互の情報交換をより一層密なものとして、更なる民社協会の態勢強化を図り、「動ける民社協会」の確立を目指すものとすることや、政策研究フォーラム21の活動状況などが話し合われた。

財務委員会開かれる

1月16日、財務委員会(委員長 今泉昭副理事長)が衆議院議員会館にて、中田、鎌滝、富田の各委員、代理出席者1名、および事務局員2名が参加し行われた。

冒頭、今泉委員長から委員会の主旨説明と検討課題の提

案、財務体制のあり方について述べられた。

引き続き林事務局長より財政の状況について説明が行われ、その後、地方協会の体制や財務状況、出版物の有料化を含めた取扱いや特別会計・一般会計について討議が行われた。これらの協議は地方の意見及び情報を更に収集したうえで、継続的に討議していくことが確認された。